



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 相模鉄道株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 9003 URL <http://www.sotetsu.co.jp>
 代表者 代表取締役社長 鳥居 眞
 問合せ先責任者 グループ経営戦略室部長 池田 厚二郎 TEL (045)319-2043
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	131,839	△ 6.0	10,275	△ 4.6	7,351	△ 1.9	3,931	16.0
18年9月中間期	140,220	△ 2.1	10,774	△ 0.6	7,491	0.1	3,389	△ 8.4
19年3月期	302,644	—	23,676	—	17,334	—	7,408	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	9	22	—	—
18年9月中間期	7	95	—	—
19年3月期	17	38	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	528,636		44,726		7.7	95	79	
18年9月中間期	531,922		61,804		10.8	135	25	
19年3月期	534,263		55,184		9.6	119	86	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 40,832百万円 18年9月中間期 57,667百万円 19年3月期 51,102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	4,797		△ 12,140		4,574		20,826	
18年9月中間期	5,047		△ 6,277		△ 5,793		9,611	
19年3月期	32,146		△ 3,845		△ 21,341		23,595	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	2 50	2 50	5 00
20年3月期(実績)	2 50	—	5 00
20年3月期(予想)	—	2 50	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	283,210	△ 6.4	19,970	△ 15.7	13,830	△ 20.2	6,970	△ 5.9	16	35

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 19年9月中間期 427,477,495株 18年9月中間期 427,477,495株 19年3月期 427,477,495株
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,198,623株 18年9月中間期 1,096,818株 19年3月期 1,146,362株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	25,064	3.8	7,562	0.5	5,437	6.8	4,638	5.0
18年9月中間期	24,151	22.6	7,528	207.1	5,089	—	4,419	—
19年 3月期	43,769	—	9,850	—	5,351	—	3,990	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	10	88
18年9月中間期	10	36
19年 3月期	9	36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	393,247	74,814	19.0	175	51
18年9月中間期	388,334	74,462	19.2	174	64
19年 3月期	385,075	72,691	18.9	170	51

(参考) 自己資本 19年9月中間期 74,814百万円 18年9月中間期 74,462百万円 19年3月期 72,691百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	44,580	1.9	8,100 △	17.8	3,610 △	32.5	3,730 △	6.5	8	75

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

通期の業績予想は、平成19年5月10日発表の予想を修正しております。その内容につきましては5ページをご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、企業業績が好調に推移する中、民間設備投資も引き続き増加基調を維持いたしました。また、雇用者所得も緩やかな増加を続け、個人消費は底堅く推移するなど景気は緩やかに拡大しております。

このような情勢下におきまして、当社グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当中間期の営業収益は1,318億3千9百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は102億7千5百万円（前年同期比4.6%減）、経常利益は73億5千1百万円（前年同期比1.9%減）、中間純利益は39億3千1百万円（前年同期比16.0%増）を計上するにいたりしました。

なお、各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、天候に恵まれたことやICカード導入に伴う計上方法の変更などにより輸送人員が増加いたしました。施設面では、星川、鶴ヶ峰、海老名の各駅においてバリアフリー化工事を推進したほか、上星川駅のホームを改良するなど、サービスの向上と「人にやさしい」駅づくりに努めると共に車両のバリアフリー化工事も推進してまいりました。また、早期地震通報システムの導入や、列車非常停止ボタンおよび駅事務室連絡用インターホンの全駅設置、地震計の増設、軌道および法面の改良、駅や鉄道構造物の耐震補強を行い、より一層の列車運行の安全性向上と災害対策を進めました。さらに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。

なお、東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましては、平成18年11月に都市鉄道等利便増進法に基づき速達性向上計画の認定を受けており、平成19年4月に認定を受けた東京急行電鉄(株)との相互直通運転とあわせ、早期開業を目指し取組みを進めてまいります。

自動車事業では、当社と相鉄バス(株)において環境にやさしいアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバス及びノンステップバスを11両導入いたしました。また、相鉄バス(株)に配置された車両（6両）については、新長期規制（平成17年排出ガス規制）に適合し、CO₂削減に効果的なバスを採用いたしました。

以上の結果、運輸業全体での当中間期の営業収益は213億9千3百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は37億6千1百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

b. 建設業

建設業は相鉄建設(株)を中心としておりますが、依然事業環境が厳しい中、営業力強化、技術力向上を図っております。相鉄建設(株)では、品質マネジメントシステム（ISO9001）及び環境マネジメントシステム（ISO14001）の適正な運用等により、お客様の求める品質を安定的に供給する品質保証管理体制の強化と環境負荷低減のための活動を推進し、サービス向上に努めております。

以上の結果、建設業全体での当中間期の営業収益は84億2千3百万円（前年同期比19.4%減）となり、営業損失2億8千万円（前中間期は1億8千5百万円の損失）を計上するにいたりしました。

c. 流通業

相鉄ローゼン(株)のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン(株)では、成瀬店(東京都町田市)、弥生台店(横浜市泉区)、笹山店(横浜市保土ヶ谷区)の3店舗の改装を実施いたしました。また、販売促進強化策として、創業45周年大感謝祭を開催し、記念商品・特別価格商品の販売や特別企画を実施したほか、神奈川県を中心に展開するスーパー3社共同による「神奈川・食育をすすめる会」を発足するなど、食育企画を実施しました。

相鉄流通サービス(株)及び(株)イストでは、既存店舗の活性化を実施する等営業力の強化を図りました。

相鉄興産(株)等の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境にある中、業績向上に向けて積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体での当中間期の営業収益は678億7百万円(前年同期比0.8%減)となり、営業利益は5億1百万円(前年同期比13.9%減)となりました。

d. 不動産業

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の不動産分譲業並びに相鉄プロパティーズ(株)、(株)相鉄ビルマネジメント及び横浜地下街(株)の不動産賃貸業を中心としております。

相鉄不動産(株)及び相鉄不動産販売(株)の分譲業では、「グレースシア緑園都市ガーデンプレミア」(横浜市泉区)などの集合住宅や「コージーライフ百合ヶ丘」(川崎市麻生区)、「湘南みずきサウザンドビレッジ」(神奈川県茅ヶ崎市)などの建売住宅を中心に、集合住宅及び建売住宅210戸、土地27,425平方メートルを分譲いたしました。

相鉄プロパティーズ(株)、(株)相鉄ビルマネジメント及び横浜地下街(株)の賃貸業では、横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」や「ザ・ダイヤモンド」をはじめとしてショッピングセンターの集客力、収益力の向上を図っております。当中間期におきましても積極的に新規テナントを誘致し、各施設の活性化を図ってまいりました。

以上の結果、不動産業全体での当中間期の営業収益は259億4千4百万円(前年同期比21.4%減)となり、営業利益は58億6千万円(前年同期比4.5%増)となりました。

e. レジャー・サービス業

相鉄企業(株)のビル管理・メンテナンス業、相鉄ホテル(株)のホテル業、(株)相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業(株)のビル管理・メンテナンス業では、業者間における受注競争が激化するなど厳しい事業環境の中、良質且つ安定したサービスの提供に努めると共に積極的な営業活動等を通じて、事業基盤の一層の拡充に努めてまいりました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル(株)では、外資系ホテルの開業等が続くなどホテル間競争がますます厳しさを増す事業環境の中、同ホテル28階にウェディングやパーティーにご利用いただける「マンハッタンルーム」を4月からオープンするなど営業力の強化を図りました。

また、広告代理業を営む(株)相鉄エージェンシーでは、競争が激化する事業環境の中、各種広告の受注をはじめ、当社線沿線の案内・広告看板制作の受注等、積極的な営業活動を展開いたしました。

上記以外の各社におきましても、積極的な営業活動等を通じて業績の向上に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス業全体の当中間期の営業収益は185億4千1百万円（前年同期比0.6%増）となり、営業利益は2億4千2百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

②当期の見通し

今後の国内景気は、総じて回復基調で推移し底堅さを維持するものと思われませんが、金利の動向や原材料費の動向のほか、個人消費については堅調ではあるものの家計支出の抑制基調が続くなど、先行きについては不透明な要素も抱えており、当社グループを取り巻く経営環境は楽観できない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、引続き事業基盤の強化に努めると共に良質なサービスの提供等を通じて企業価値の向上を図ってまいります。当期の見通しにつきましては、主に運輸業における減価償却費等の増加や不動産業における分譲戸数の減少等により、営業収益2,832億1千万円（前期比6.4%減）、営業利益は199億7千万円（前期比15.7%減）、経常利益は138億3千万円（前期比20.2%減）、当期純利益は69億7千万円（前期比5.9%減）を予想しております。

なお、各セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	営業収益	営業利益
運輸業	42,460	5,850
建設業	23,010	△ 90
流通業	136,940	800
不動産業	64,580	12,760
レジャー・サービス業	38,850	600
連結調整（消去等）	△ 22,630	50
合計	283,210	19,970

(2) 財政状態に関する分析

①総資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(単位:百万円)

	平成19年3月期	平成19年9月中間期	増減額
総資産	534,263	528,636	△ 5,626
負債	479,078	483,910	4,831
純資産	55,184	44,726	△ 10,458

総資産は、減価償却の進捗による有形固定資産の減少等により56億2千6百万円減少し、5,286億3千6百万円となりました。

負債は、第11回無担保社債を発行したことなどから48億3千1百万円増加し、4,839億1千万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,314億6千7百万円となり、91億7百万円増加いたしました。

純資産につきましては、中間純利益の計上による利益剰余金の増加がありましたが、評価・換算差額等の減少等により104億5千8百万円減少し、447億2千6百万円となりました。なお、自己資本比率は7.7%、1株当たり純資産は95円79銭になりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位:百万円)

	平成18年 9月中間期	平成19年 9月中間期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,047	4,797	△ 250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,277	△ 12,140	△ 5,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,793	4,574	10,368
現金及び現金同等物の期末残高	9,611	20,826	11,215

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前中間純利益63億6千9百万円、減価償却費78億2百万円、売上債権の減少による収入62億3千1百万円、たな卸資産の増加による支出60億9千6百万円、仕入債務の減少による支出62億7千6百万円を主なものとして47億9千7百万円となり、前年同期比2億5千万円収入が減少いたしました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出99億2百万円を主なものとして△121億4千万円となり、前年同期比58億6千2百万円支出が増加いたしました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の純増減額△108億4千3百万円、社債の発行による収入198億9千7百万円を主なものとして45億7千4百万円となり、前年同期比103億6千8百万円収入が増加いたしました。

これらの結果、当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比112億1千5百万円増加し、208億2千6百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率(%)	7.8	8.3	10.6	9.6	7.7
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.1	27.8	31.7	32.5	32.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	9.4	8.8	11.5	10.0	34.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	5.4	4.4	4.8	1.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ④ キャッシュ・フロー対有利子負債比率の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、当社は中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当中間期における剰余金の配当につきましては、1株当たり2円50銭、年間配当金につきましては1株当たり5円(中間配当金2円50銭を含む)を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほか設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月10日開示)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sotetsu.co.jp/>

(東京証券取引所(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		9,899		21,161		23,940	
2 受取手形及び 売掛金	(※4, 8)	19,788		18,304		24,384	
3 たな卸資産		49,836		48,681		42,895	
4 繰延税金資産		2,939		3,187		2,988	
5 その他		8,795		8,814		9,078	
6 貸倒引当金		△ 631		△ 394		△ 450	
流動資産合計		90,628	17.0	99,754	18.9	102,837	19.2
II 固定資産							
A 有形固定資産							
1 建物及び構築物	(※2)	190,711		183,944		187,441	
2 機械装置及び 運搬具	(※2)	18,520		17,851		18,828	
3 土地	(※2)	158,150		153,574		151,385	
4 建設仮勘定		5,947		5,334		4,717	
5 その他	(※2)	3,908		4,546		4,839	
有形固定資産合計	(※1, 5)	377,240	70.9	365,251	69.1	367,212	68.7
B 無形固定資産							
1 のれん		661		883		496	
2 借地権	(※2)	1,752		1,756		1,754	
3 その他		5,512		6,496		6,479	
無形固定資産合計		7,926	1.5	9,137	1.7	8,731	1.7
C 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(※2)	24,103		22,015		24,796	
2 繰延税金資産		11,717		10,526		9,774	
3 その他	(※2)	21,108		22,704		21,816	
4 貸倒引当金		△ 802		△ 753		△ 904	
投資その他の資産合計		56,126	10.6	54,494	10.3	55,482	10.4
固定資産合計		441,293	83.0	428,882	81.1	431,426	80.8
資産合計		531,922	100.0	528,636	100.0	534,263	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金	(※8)	21,900		20,993		27,270	
2 短期借入金	(※2)	59,813		67,898		63,965	
3 1年以内償還社債		98		20,098		10,098	
4 未払法人税等		1,320		2,568		3,292	
5 賞与引当金		2,692		2,665		2,666	
6 その他の引当金		207		205		193	
7 その他	(※2, 6)	35,627		32,901		41,124	
流動負債合計		121,660	22.9	147,331	27.9	148,610	27.8
II 固定負債							
1 社債		70,308		70,210		60,259	
2 長期借入金	(※2)	203,473		173,261		188,036	
3 繰延税金負債		2,018		2,467		2,017	
4 再評価に係る 繰延税金負債		11,782		32,279		20,888	
5 退職給付引当金		24,697		23,403		23,544	
6 預り保証金・敷金		33,853		33,190		33,648	
7 負ののれん		981		572		777	
8 その他		1,341		1,194		1,296	
固定負債合計		348,457	65.5	336,578	63.6	330,468	61.9
負債合計		470,117	88.4	483,910	91.5	479,078	89.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		31,162		31,162		31,162	
2 資本剰余金		22,290		22,291		22,290	
3 利益剰余金		△ 18,267		△ 12,292		△ 15,159	
4 自己株式		△ 391		△ 432		△ 411	
株主資本合計		34,793	6.5	40,727	7.7	37,882	7.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		10,103		8,161		9,884	
2 土地再評価差額金		12,770		△ 8,057		3,335	
評価・換算差額等 合計		22,873	4.3	104	0.0	13,219	2.5
III 少数株主持分		4,137	0.8	3,894	0.8	4,082	0.7
純資産合計		61,804	11.6	44,726	8.5	55,184	10.3
負債純資産合計		531,922	100.0	528,636	100.0	534,263	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			140,220	100.0		131,839	100.0		302,644	100.0
II 営業費										
1 運輸業等営業費 及び売上原価	(※2)	106,739			99,292			232,970		
2 販売費及び 一般管理費	(※1, 2)	22,705	129,445	92.3	22,270	121,563	92.2	45,997	278,968	92.2
営業利益			10,774	7.7		10,275	7.8		23,676	7.8
III 営業外収益										
1 受取利息		96			113			194		
2 受取配当金		118			127			193		
3 負のれん償却額		204			205			409		
4 受託工事管理料収入		0			98			148		
5 雑収入		234	654	0.5	172	717	0.5	313	1,259	0.4
IV 営業外費用										
1 支払利息		3,565			3,423			6,984		
2 雑支出	(※2)	371	3,937	2.9	218	3,641	2.7	616	7,601	2.5
経常利益			7,491	5.3		7,351	5.6		17,334	5.7
V 特別利益										
1 固定資産売却益	(※3)	5			41			2,161		
2 投資有価証券売却益	(※4)	0			2			5		
3 工事負担金受入額		128			0			2,965		
4 補助金受入額		52			248			70		
5 貸倒引当金戻入額		149			113			269		
6 その他		17	353	0.3	10	417	0.3	353	5,825	1.9
VI 特別損失										
1 たな卸資産評価損		0			310			0		
2 固定資産売却損	(※5)	54			—			312		
3 固定資産除却損	(※6)	277			284			1,853		
4 固定資産圧縮損	(※7)	170			236			3,096		
5 減損損失	(※8)	9			491			1,920		
6 その他		23	534	0.4	76	1,399	1.1	162	7,346	2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			7,310	5.2		6,369	4.8		15,814	5.2
法人税、住民税 及び事業税		1,186			2,384			3,755		
法人税等調整額		2,627	3,814	2.7	164	2,549	1.9	4,502	8,258	2.7
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			106	0.1		△ 110	△ 0.1		147	0.1
中間(当期)純利益			3,389	2.4		3,931	3.0		7,408	2.4

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,162	22,289	△ 20,558	△ 374	32,519
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,066		△ 1,066
役員賞与			△ 50		△ 50
土地再評価差額金取崩			17		17
中間純利益			3,389		3,389
自己株式の取得				△ 21	△ 21
自己株式の処分		—		4	5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		—	2,290	△ 16	2,273
平成18年9月30日残高(百万円)	31,162	22,290	△ 18,267	△ 391	34,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,873	12,787	24,660	4,078	61,259
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,066
役員賞与					△ 50
土地再評価差額金取崩					17
中間純利益					3,389
自己株式の取得					△ 21
自己株式の処分					5
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,769	△ 17	△ 1,787	58	△ 1,728
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,769	△ 17	△ 1,787	58	545
平成18年9月30日残高(百万円)	10,103	12,770	22,873	4,137	61,804

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	31,162	22,290	△ 15,159	△ 411	37,882
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 1,065		△ 1,065
土地再評価差額金取崩			—		—
中間純利益			3,931		3,931
自己株式の取得				△ 25	△ 25
自己株式の処分			—	4	4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		—	2,866	△ 21	2,845
平成19年9月30日残高(百万円)	31,162	22,291	△ 12,292	△ 432	40,727

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	9,884	3,335	13,219	4,082	55,184
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 1,065
土地再評価差額金取崩					—
中間純利益					3,931
自己株式の取得					△ 25
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 1,722	△ 11,392	△ 13,115	△ 188	△ 13,303
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 1,722	△ 11,392	△ 13,115	△ 188	△ 10,458
平成19年9月30日残高(百万円)	8,161	△ 8,057	104	3,894	44,726

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,162	22,289	△ 20,558	△ 374	32,519
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,132		△ 2,132
役員賞与			△ 50		△ 50
土地再評価差額金取崩			172		172
当期純利益			7,408		7,408
自己株式の取得				△ 46	△ 46
自己株式の処分		1		9	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		1	5,398	△ 37	5,362
平成19年3月31日残高(百万円)	31,162	22,290	△ 15,159	△ 411	37,882

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	11,873	12,787	24,660	4,078	61,259
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,132
役員賞与					△ 50
土地再評価差額金取崩					172
当期純利益					7,408
自己株式の取得					△ 46
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 1,988	△ 9,451	△ 11,440	3	△ 11,437
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,988	△ 9,451	△ 11,440	3	△ 6,074
平成19年3月31日残高(百万円)	9,884	3,335	13,219	4,082	55,184

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		7,310	6,369	15,814
2 減価償却費		7,791	7,802	15,664
3 減損損失		9	491	1,920
4 のれん及び負ののれん償却額		△ 38	△ 10	△ 57
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 879	△ 141	△ 2,032
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 83	△ 207	△ 162
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		△ 126	△ -	△ 149
8 その他の引当金の増減額(減少:△)		△ 78	12	△ 92
9 受取利息及び受取配当金		△ 214	△ 241	△ 387
10 支払利息		3,565	3,423	6,984
11 工事負担金受入額		△ 128	0	△ 2,965
12 補助金受入額		△ 52	△ 248	△ 70
13 有形固定資産売却及び除却損益		379	359	630
14 有形固定資産等圧縮損		170	236	3,096
15 たな卸資産評価損		0	310	0
16 投資有価証券売却損益		0	△ 2	△ 5
17 売上債権の増減額(増加:△)		4,041	6,231	△ 686
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 8,693	△ 6,096	△ 2,837
19 仕入債務の増減額(減少:△)		△ 2,845	△ 6,276	2,712
20 預り保証金・敷金の増減額(減少:△)		△ 681	△ 431	△ 967
21 その他		247	△ 3,533	1,144
小計		9,692	8,047	37,552
22 法人税等の支払額		△ 4,645	△ 3,250	△ 5,405
営業活動による キャッシュ・フロー		5,047	4,797	32,146

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 38社 主要な連結子会社の名称 相鉄自動車(株)、相鉄バス(株)、相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)、相鉄興産(株)、相鉄ローゼン(株)、相鉄流通サービス(株)、(株)イスト、(株)アクト、相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)、相鉄プロパティーズ(株)、横浜地下街(株)、(株)相鉄ビルマネジメント、相鉄ホテル(株)、相鉄ゴルフ(株)、(株)相鉄エージェンシー、横浜ケーブルビジョン(株)、横浜熱供給(株)、第一相美(株)、相鉄ビジネスサービス(株)、相鉄企業(株)、相鉄自動車工業(株)、相鉄アメニティライフ(株)</p> <p>相鉄プロパティーズ(株)は平成18年6月1日付でエステシーリアルティ(株)を吸収合併いたしました。 当中間連結会計期間において相鉄イン(株)を新たに設立し、連結子会社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 相鉄自動車(株)、相鉄バス(株)、相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)、相鉄興産(株)、相鉄ローゼン(株)、相鉄流通サービス(株)、(株)イスト、相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)、相鉄プロパティーズ(株)、横浜地下街(株)、(株)相鉄ビルマネジメント、相鉄ホテル(株)、相鉄ゴルフ(株)、(株)相鉄エージェンシー、横浜ケーブルビジョン(株)、横浜熱供給(株)、第一相美(株)、相鉄ビジネスサービス(株)、相鉄企業(株)、相鉄自動車工業(株)、相鉄アメニティライフ(株)</p> <p>横浜三信観光(株)は、平成19年6月15日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、同社は、平成19年12月1日付で連結子会社であります相鉄プロパティーズ(株)と合併する予定です。</p>	<p>連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称 相鉄自動車(株)、相鉄バス(株)、相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)、相鉄興産(株)、相鉄ローゼン(株)、相鉄流通サービス(株)、(株)イスト、相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)、相鉄プロパティーズ(株)、横浜地下街(株)、(株)相鉄ビルマネジメント、相鉄ホテル(株)、相鉄ゴルフ(株)、(株)相鉄エージェンシー、横浜ケーブルビジョン(株)、横浜熱供給(株)、第一相美(株)、相鉄ビジネスサービス(株)、相鉄企業(株)、相鉄自動車工業(株)、相鉄アメニティライフ(株)</p> <p>連結子会社でありました(株)アクトは当連結会計年度において保有株式の全部を売却したことにより、(株)アトラスは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。 当連結会計年度において相鉄イン(株)を新たに設立し、連結子会社に含めております。 相鉄プロパティーズ(株)は、当連結会計年度において連結子会社でありましたエステシーリアルティ(株)を吸収合併いたしました。</p>
2 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ……主に売価還元法による原価法 販売用不動産 ……個別法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 商品 ……主に売価還元法 販売用不動産 ……個別法 未成工事支出金 ……個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品 ……主に売価還元法による原価法 販売用不動産 ……個別法による原価法 未成工事支出金 ……個別法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しています。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しています。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しています。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しています。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しています。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しています。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しています。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p>

なお、上記1～2以外は、最近の半期報告書(平成18年12月22日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は57,667百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>このため、従来販売費及び一般管理費に計上される連結調整勘定償却額と営業外収益に計上される連結調整勘定償却額については相殺して表示しておりましたが、販売費及び一般管理費に計上される連結調整勘定償却額は「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に含め、営業外収益に計上される連結調整勘定償却額については「負ののれん償却額」として相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、販売費及び一般管理費が従来の方法に比べ166百万円増加し、営業利益が同額減少し、営業外収益が同額増加いたしました。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部に相当する金額は51,102百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>このため、従来販売費及び一般管理費に計上される連結調整勘定償却額と営業外収益に計上される連結調整勘定償却額については相殺して表示しておりましたが、販売費及び一般管理費に計上される連結調整勘定償却額は「のれん償却額」として販売費及び一般管理費に含め、営業外収益に計上される連結調整勘定償却額については「負ののれん償却額」として相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、販売費及び一般管理費が従来の方法に比べ352百万円増加し、営業利益が同額減少し、営業外収益が同額増加いたしました。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>また、従来無形固定資産に計上される連結調整勘定と固定負債に計上される連結調整勘定については相殺して表示しておりましたが、無形固定資産に計上される連結調整勘定は「のれん」として、固定負債に計上される連結調整勘定については「負ののれん」とし、より明瞭な表示とするため相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、無形固定資産及び固定負債がそれぞれ従来の方法に比べ660百万円増加いたしました。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、たな卸資産評価損として特別損失に310百万円計上し、運輸業等営業費及び売上原価が22百万円減少し、営業利益及び経常利益が同額増加し、税金等調整前中間純利益は288百万円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>また、従来、無形固定資産に計上される連結調整勘定と固定負債に計上される連結調整勘定については相殺して表示しておりましたが、無形固定資産に計上される連結調整勘定は「のれん」として、固定負債に計上される連結調整勘定については「負ののれん」とし、より明瞭な表示とするため相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、無形固定資産及び固定負債がそれぞれ従来の方法に比べ496百万円増加いたしました。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん及び負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受託工事管理料収入」については、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受託工事管理料収入」は42百万円であります。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ181百万円減少しております。</p>	<p>(特別目的会社との取引)</p> <p>当連結会計年度において、特別目的会社に対し連結子会社が所有する賃貸ビルの信託受益権(簿価 7,974百万円)を売却しております。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																												
(※1) 有形固定資産の減価償却累計額 271,212百万円	(※1) 有形固定資産の減価償却累計額 276,037百万円	(※1) 有形固定資産の減価償却累計額 270,281百万円																																																																																																												
(※2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)	(※2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)	(※2) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産 (鉄道財団)																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,371</td> <td>短期借入金</td> <td>4,849</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,249</td> <td>長期借入金</td> <td>46,335</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>25,699</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>644</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,149</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,113</td> <td>合計</td> <td>51,185</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	70,371	短期借入金	4,849	機械装置及び運搬具	10,249	長期借入金	46,335	土地	25,699			その他(有形固定資産)	644			借地権	1,149			合計	108,113	合計	51,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70,084</td> <td>短期借入金</td> <td>4,855</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,248</td> <td>長期借入金</td> <td>41,480</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,948</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,338</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,158</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,779</td> <td>合計</td> <td>46,335</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	70,084	短期借入金	4,855	機械装置及び運搬具	10,248	長期借入金	41,480	土地	24,948			その他(有形固定資産)	1,338			借地権	1,158			合計	107,779	合計	46,335	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>71,074</td> <td>短期借入金</td> <td>4,853</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,889</td> <td>長期借入金</td> <td>43,914</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,952</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,583</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>1,152</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109,651</td> <td>合計</td> <td>48,768</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	71,074	短期借入金	4,853	機械装置及び運搬具	10,889	長期借入金	43,914	土地	24,952			その他(有形固定資産)	1,583			借地権	1,152			合計	109,651	合計	48,768												
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	70,371	短期借入金	4,849																																																																																																											
機械装置及び運搬具	10,249	長期借入金	46,335																																																																																																											
土地	25,699																																																																																																													
その他(有形固定資産)	644																																																																																																													
借地権	1,149																																																																																																													
合計	108,113	合計	51,185																																																																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	70,084	短期借入金	4,855																																																																																																											
機械装置及び運搬具	10,248	長期借入金	41,480																																																																																																											
土地	24,948																																																																																																													
その他(有形固定資産)	1,338																																																																																																													
借地権	1,158																																																																																																													
合計	107,779	合計	46,335																																																																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	71,074	短期借入金	4,853																																																																																																											
機械装置及び運搬具	10,889	長期借入金	43,914																																																																																																											
土地	24,952																																																																																																													
その他(有形固定資産)	1,583																																																																																																													
借地権	1,152																																																																																																													
合計	109,651	合計	48,768																																																																																																											
(2) 借入金等の担保に供されている資産	(2) 借入金等の担保に供されている資産	(2) 借入金等の担保に供されている資産																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,692</td> <td>短期借入金</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>その他の流動負債</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,051</td> <td>長期借入金</td> <td>4,675</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>24</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,860</td> <td>合計</td> <td>5,527</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	13,692	短期借入金	733	機械装置及び運搬具	40	その他の流動負債	118	土地	1,051	長期借入金	4,675	その他(有形固定資産)	—			投資有価証券	51			その他(投資その他の資産)	24			合計	14,860	合計	5,527	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,111</td> <td>短期借入金</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31</td> <td>その他の流動負債</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,051</td> <td>長期借入金</td> <td>3,942</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>30</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,276</td> <td>合計</td> <td>4,806</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	13,111	短期借入金	733	機械装置及び運搬具	31	その他の流動負債	131	土地	1,051	長期借入金	3,942	その他(有形固定資産)	—			投資有価証券	51			その他(投資その他の資産)	30			合計	14,276	合計	4,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保資産</th> <th colspan="2">担保を供している債務</th> </tr> <tr> <th>資産の種類</th> <th>簿価 (百万円)</th> <th>債務の名称</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>13,387</td> <td>短期借入金</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32</td> <td>その他の流動負債</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,051</td> <td>長期借入金</td> <td>4,308</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>—</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>51</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>29</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,553</td> <td>合計</td> <td>5,161</td> </tr> </tbody> </table>	担保資産		担保を供している債務		資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	建物及び構築物	13,387	短期借入金	733	機械装置及び運搬具	32	その他の流動負債	119	土地	1,051	長期借入金	4,308	その他(有形固定資産)	—			投資有価証券	51			その他(投資その他の資産)	29			合計	14,553	合計	5,161
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	13,692	短期借入金	733																																																																																																											
機械装置及び運搬具	40	その他の流動負債	118																																																																																																											
土地	1,051	長期借入金	4,675																																																																																																											
その他(有形固定資産)	—																																																																																																													
投資有価証券	51																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	24																																																																																																													
合計	14,860	合計	5,527																																																																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	13,111	短期借入金	733																																																																																																											
機械装置及び運搬具	31	その他の流動負債	131																																																																																																											
土地	1,051	長期借入金	3,942																																																																																																											
その他(有形固定資産)	—																																																																																																													
投資有価証券	51																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	30																																																																																																													
合計	14,276	合計	4,806																																																																																																											
担保資産		担保を供している債務																																																																																																												
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)																																																																																																											
建物及び構築物	13,387	短期借入金	733																																																																																																											
機械装置及び運搬具	32	その他の流動負債	119																																																																																																											
土地	1,051	長期借入金	4,308																																																																																																											
その他(有形固定資産)	—																																																																																																													
投資有価証券	51																																																																																																													
その他(投資その他の資産)	29																																																																																																													
合計	14,553	合計	5,161																																																																																																											
(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 9百万円 無線協同組合	(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 7百万円 無線協同組合	(3) 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 相鉄沿線 タクシー 8百万円 無線協同組合																																																																																																												
(2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本綜合地所株 29百万円	(2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本綜合地所株 330百万円	(2) 分譲代金の前金返還に対する保証 日本綜合地所株 106百万円																																																																																																												
(※4) 受取手形裏書譲渡高 477百万円 手形信託譲渡に係る遡及義務 1,135百万円	(※4) 手形信託譲渡に係る遡及義務 1,000百万円	(※4) 手形信託譲渡に掛かる遡及義務 1,588百万円																																																																																																												
(※5) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 44,038百万円	(※5) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 46,903百万円	(※5) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額 46,685百万円																																																																																																												

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>(※6) 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>(※8) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 40百万円 支払手形 787百万円</p>	<p>(※6) 消費税等の取扱い 同左</p> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>(※8) 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 124百万円 支払手形 587百万円</p>	<p>(※6) ————</p> <p>(7) 貸出コミットメント 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 0百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>(※8) 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 105百万円 支払手形 882百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(※1) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 11,910百万円 経費 9,242百万円 諸税 691百万円 減価償却費 861百万円 計 22,705百万円	(※1) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 11,976百万円 経費 8,768百万円 諸税 691百万円 減価償却費 834百万円 計 22,270百万円	(※1) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。 人件費 23,974百万円 経費 18,990百万円 諸税 1,323百万円 減価償却費 1,709百万円 計 45,997百万円
(※2) 引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金 29百万円 賞与引当金 2,692百万円 その他の引当金 6百万円 退職給付費用 962百万円	(※2) 引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金 一百万円 賞与引当金 2,665百万円 その他の引当金 34百万円 退職給付費用 1,335百万円	(※2) 引当金繰入額等は次のとおりです。 貸倒引当金 51百万円 賞与引当金 2,666百万円 その他の引当金 22百万円 退職給付費用 1,699百万円
(※3) 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 一百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 土地 2百万円 その他 一百万円 計 5百万円	(※3) 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 一百万円 土地 41百万円 計 41百万円	(※3) 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 385百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 1,771百万円 その他 一百万円 計 2,161百万円
(※4) —————	(※4) 投資有価証券売却益は、株式の売却であります。	(※4) 投資有価証券売却益は、株式の売却であります。

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>(※5) 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	44百万円	機械装置及び運搬具	8百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	計	54百万円	<p>(※5) 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1百万円	<p>(※5) 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	土地	255百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	計	312百万円						
建物及び構築物	44百万円																													
機械装置及び運搬具	8百万円																													
その他(有形固定資産)	1百万円																													
計	54百万円																													
機械装置及び運搬具	1百万円																													
計	1百万円																													
建物及び構築物	45百万円																													
機械装置及び運搬具	9百万円																													
土地	255百万円																													
その他(有形固定資産)	1百万円																													
計	312百万円																													
<p>(※6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	86百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(有形固定資産)	190百万円	計	277百万円	<p>(※6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>284百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	121百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	その他(有形固定資産)	153百万円	無形固定資産	1百万円	計	284百万円	<p>(※6) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>830百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>985百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,853百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	830百万円	機械装置及び運搬具	35百万円	その他(有形固定資産)	985百万円	無形固定資産	2百万円	計	1,853百万円
建物及び構築物	86百万円																													
機械装置及び運搬具	1百万円																													
その他(有形固定資産)	190百万円																													
計	277百万円																													
建物及び構築物	121百万円																													
機械装置及び運搬具	9百万円																													
その他(有形固定資産)	153百万円																													
無形固定資産	1百万円																													
計	284百万円																													
建物及び構築物	830百万円																													
機械装置及び運搬具	35百万円																													
その他(有形固定資産)	985百万円																													
無形固定資産	2百万円																													
計	1,853百万円																													
<p>(※7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	141百万円	機械装置及び運搬具	25百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	計	170百万円	<p>(※7) 固定資産圧縮損は、補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	100百万円	機械装置及び運搬具	135百万円	計	236百万円	<p>(※7) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,798百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,096百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,798百万円	機械装置及び運搬具	294百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	計	3,096百万円						
建物及び構築物	141百万円																													
機械装置及び運搬具	25百万円																													
その他(有形固定資産)	3百万円																													
計	170百万円																													
建物及び構築物	100百万円																													
機械装置及び運搬具	135百万円																													
計	236百万円																													
建物及び構築物	2,798百万円																													
機械装置及び運搬具	294百万円																													
その他(有形固定資産)	3百万円																													
計	3,096百万円																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>(※8) 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーマーケット店舗</td> <td>横浜市瀬谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>物件ごとや店舗ごとなど管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	場所	スーパーマーケット店舗	横浜市瀬谷区	建物及び構築物	1百万円	土地	8百万円	計	9百万円	<p>(※8) 減損損失</p> <p>当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパーマーケット店舗</td> <td>相模原市横山台他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>491百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>物件ごとや店舗ごとなど管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	場所	スーパーマーケット店舗	相模原市横山台他	建物及び構築物	409百万円	機械装置及び運搬具	48百万円	土地	1百万円	その他(有形固定資産)	12百万円	無形固定資産	5百万円	リース資産	13百万円	計	491百万円	<p>(※8) 減損損失</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸ビル</td> <td>横浜市神奈川区</td> </tr> <tr> <td>開発用土地</td> <td>藤沢市他</td> </tr> <tr> <td>スーパーマーケット店舗</td> <td>横浜市瀬谷区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,194百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>722百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,920百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>物件ごとや店舗ごとなど管理会計上の区分に従いグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額として使用価値及び正味売却価額を適用しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを4.0～4.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	用途	場所	賃貸ビル	横浜市神奈川区	開発用土地	藤沢市他	スーパーマーケット店舗	横浜市瀬谷区	建物及び構築物	1,194百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	722百万円	その他(有形固定資産)	1百万円	無形固定資産	1百万円	計	1,920百万円
用途	場所																																																	
スーパーマーケット店舗	横浜市瀬谷区																																																	
建物及び構築物	1百万円																																																	
土地	8百万円																																																	
計	9百万円																																																	
用途	場所																																																	
スーパーマーケット店舗	相模原市横山台他																																																	
建物及び構築物	409百万円																																																	
機械装置及び運搬具	48百万円																																																	
土地	1百万円																																																	
その他(有形固定資産)	12百万円																																																	
無形固定資産	5百万円																																																	
リース資産	13百万円																																																	
計	491百万円																																																	
用途	場所																																																	
賃貸ビル	横浜市神奈川区																																																	
開発用土地	藤沢市他																																																	
スーパーマーケット店舗	横浜市瀬谷区																																																	
建物及び構築物	1,194百万円																																																	
機械装置及び運搬具	2百万円																																																	
土地	722百万円																																																	
その他(有形固定資産)	1百万円																																																	
無形固定資産	1百万円																																																	
計	1,920百万円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	427,477	0	0	427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,055	54	13	1,096

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 54千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,066	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,065	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	427,477	0	0	427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,146	64	12	1,198

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 64千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,065	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,065	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477	0	0	427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,055	116	25	1,146

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 116千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,066	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	1,065	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,065	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,899百万円	現金及び預金 21,161百万円	現金及び預金 23,940百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 288百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 335百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 345百万円
現金及び現金同等物 9,611百万円	現金及び現金同等物 20,826百万円	現金及び現金同等物 23,595百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,475	7,423	67,262	31,243	13,815	140,220	0	140,220
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	793	3,029	1,091	1,745	4,610	11,270	(11,270)	0
計	21,269	10,452	68,354	32,989	18,425	151,491	(11,270)	140,220
営業費	16,863	10,638	67,771	27,381	18,152	140,806	(11,360)	129,445
営業利益又は 営業損失(△)	4,406	△ 185	583	5,607	273	10,684	90	10,774

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っています。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っています。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っています。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っています。

レジャー・サービス業……………ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っています。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」は相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、消去又は全社の営業費が従来の方法に比べ166百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	20,420	6,319	66,685	24,317	14,096	131,839	0	131,839
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	973	2,103	1,121	1,627	4,444	10,271	(10,271)	0
計	21,393	8,423	67,807	25,944	18,541	142,110	(10,271)	131,839
営業費	17,631	8,703	67,305	20,084	18,298	132,023	(10,459)	121,563
営業利益又は 営業損失(△)	3,761	△ 280	501	5,860	242	10,087	188	10,275

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っています。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っています。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っています。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っています。

レジャー・サービス業……………ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っています。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する営業収益	40,548	23,097	136,224	73,086	29,686	302,644	0	302,644
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,892	9,219	2,296	3,452	9,298	26,159	(26,159)	0
計	42,441	32,317	138,520	76,539	38,985	328,804	(26,159)	302,644
営業費	34,343	32,010	137,703	62,652	38,341	305,051	(26,082)	278,968
営業利益	8,097	306	817	13,887	644	23,752	(76)	23,676

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バスの営業を行っています。

建設業……………土木建設工事の設計施工請負等を行っています。

流通業……………砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っています。

不動産業……………土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っています。

レジャー・サービス業……ビル管理・メンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っています。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。
(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、「のれん償却額」と「負ののれん償却額」は相殺せずに表示することに変更いたしました。この変更により、消去又は全社の営業費が従来の方法に比べ352百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

海外営業収益がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 135円25銭	1株当たり純資産額 95円79銭	1株当たり純資産額 119円86銭
1株当たり中間純利益 7円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり中間純利益 9円22銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純利益 17円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当 期)純利益(百万円)	3,389	3,931	7,408
普通株式に係る中間(当期)純利 益(百万円)	3,389	3,931	7,408
普通株式の期中平均株式数 (千株)	426,404	426,305	426,379

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項につ
いては、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	1,847		12,124		5,177		
グループ預け金	23		5,445		1,596		
未収運賃	794		1,556		1,162		
未収金	372		384		407		
たな卸資産	546		608		515		
その他	3,379		4,647		5,440		
流動資産合計		6,964	1.8		24,767	6.3	
14,298							3.7
II 固定資産							
グループ経営事業 固定資産	3,111		3,080		3,075		
鉄道事業固定資産	110,740		111,320		113,307		
自動車事業固定資産	4,443		4,265		4,387		
各事業関連固定資産	1,671		1,548		1,623		
建設仮勘定	3,686		4,613		3,440		
投資その他の資産							
投資有価証券	195,602		192,943		195,350		
長期貸付金	56,854		45,593		45,200		
その他の投資等	5,691		5,269		4,634		
貸倒引当金	△ 431		△ 155		△ 242		
投資その他の 資産 計	257,716		243,650		244,942		
固定資産合計		381,370	98.2		368,479	93.7	
370,776							96.3
資産合計		388,334	100.0		393,247	100.0	
385,075							100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
短期借入金	48,708		56,763		53,202	
1年以内償還社債	0		20,000		10,000	
未払金	2,341		3,075		10,535	
未払法人税等	180		78		93	
預り連絡運賃	703		654		707	
前受運賃	2,754		2,664		2,398	
賞与引当金	1,060		1,059		1,026	
その他	9,267		9,386		8,891	
流動負債合計	65,016	16.7	93,681	23.8	86,855	22.5
II 固定負債						
社債	70,000		70,000		60,000	
長期借入金	163,009		140,043		150,843	
退職給付引当金	13,954		12,952		12,928	
預り保証金・敷金	49		51		49	
債務保証等 損失引当金	1,842		1,703		1,707	
固定負債合計	248,856	64.1	224,750	57.2	225,528	58.6
負債合計	313,872	80.8	318,432	81.0	312,383	81.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	31,162	8.0	31,162	7.9	31,162	8.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	7,800		7,800		7,800	
(2) その他資本剰余金	14,376		14,377		14,376	
資本剰余金合計	22,176	5.7	22,177	5.6	22,176	5.8
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	12,450		14,528		10,955	
利益剰余金合計	12,450	3.2	14,528	3.7	10,955	2.8
4 自己株式	△ 391	△ 0.1	△ 432	△ 0.1	△ 411	△ 0.1
株主資本合計	65,398	16.8	67,435	17.1	63,883	16.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	9,063	2.4	7,379	1.9	8,808	
評価・換算差額等 合計	9,063	2.4	7,379	1.9	8,808	2.3
純資産合計	74,462	19.2	74,814	19.0	72,691	18.9
負債純資産合計	388,334	100.0	393,247	100.0	385,075	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I グループ経営事業									
営業収益	4,603	19.1	5,442	21.7	4,773	10.9			
営業費	1,762	7.3	1,987	7.9	3,583	8.2			
営業利益	2,840	11.8	3,455	13.8	1,189	2.7			
II 鉄道事業									
営業収益	16,993	70.4	17,093	68.2	33,991	77.7			
営業費	11,903	49.3	12,535	50.0	24,477	55.9			
営業利益	5,090	21.1	4,557	18.2	9,514	21.8			
III 自動車事業									
営業収益	2,554	10.5	2,528	10.1	5,004	11.4			
営業費	2,956	12.2	2,978	11.9	5,858	13.4			
営業損失(△)	△ 402	△ 1.7	△ 450	△ 1.8	△ 853	△ 2.0			
全事業営業利益	7,528	31.2	7,562	30.2	9,850	22.5			
IV 営業外収益	763	3.2	872	3.5	1,597	3.6			
V 営業外費用	3,202	13.3	2,997	12.0	6,095	13.9			
経常利益	5,089	21.1	5,437	21.7	5,351	12.2			
VI 特別利益	156	0.6	244	0.9	3,646	8.3			
VII 特別損失	146	0.6	232	0.9	3,803	8.6			
税引前中間(当期) 純利益	5,099	21.1	5,449	21.7	5,194	11.9			
法人税、住民税 及び事業税	267		8		25				
法人税等調整額	413	680	2.8	802	811	3.2	1,179	1,204	2.8
中間(当期)純利益	4,419	18.3	4,638	18.5	3,990	9.1			

(※) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間24,151百万円、当中間会計期間25,064百万円、前事業年度43,769百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,375	22,175
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	31,162	7,800	14,376	22,176

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	9,097	9,097	△ 374	62,061
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△ 1,066	△ 1,066		△ 1,066
中間純利益	4,419	4,419		4,419
自己株式の取得			△ 21	△ 21
自己株式の処分			4	5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,353	3,353	△ 16	3,336
平成18年9月30日残高(百万円)	12,450	12,450	△ 391	65,398

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,577	10,577	72,639
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,066
中間純利益			4,419
自己株式の取得			△ 21
自己株式の処分			5
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,513	△ 1,513	△ 1,513
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 1,513	△ 1,513	1,822
平成18年9月30日残高(百万円)	9,063	9,063	74,462

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,376	22,176
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	31,162	7,800	14,377	22,177

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	10,955	10,955	△ 411	63,883
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△ 1,065	△ 1,065		△ 1,065
中間純利益	4,638	4,638		4,638
自己株式の取得			△ 25	△ 25
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,572	3,572	△ 21	3,551
平成19年9月30日残高(百万円)	14,528	14,528	△ 432	67,435

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	8,808	8,808	72,691
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△ 1,065
中間純利益			4,638
自己株式の取得			△ 25
自己株式の処分			4
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,428	△ 1,428	△ 1,428
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 1,428	△ 1,428	2,123
平成19年9月30日残高(百万円)	7,379	7,379	74,814

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,375	22,175
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)			1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	31,162	7,800	14,376	22,176

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,097	9,097	△ 374	62,061
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△ 2,132	△ 2,132		△ 2,132
当期純利益	3,990	3,990		3,990
自己株式の取得			△ 46	△ 46
自己株式の処分			9	10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,858	1,858	△ 37	1,821
平成19年3月31日残高(百万円)	10,955	10,955	△ 411	63,883

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,577	10,577	72,639
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 2,132
当期純利益			3,990
自己株式の取得			△ 46
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 1,769	△ 1,769	△ 1,769
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 1,769	△ 1,769	52
平成19年3月31日残高(百万円)	8,808	8,808	72,691

(御参考)

1 セグメント別概況

(中間連結業績)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	21,269	21,393	124	0.6
建設業	10,452	8,423	△ 2,029	△ 19.4
流通業	68,354	67,807	△ 547	△ 0.8
不動産業	32,989	25,944	△ 7,044	△ 21.4
レジャー・サービス業	18,425	18,541	115	0.6
消去	△ 11,270	△ 10,271	999	—
合計	140,220	131,839	△ 8,381	△ 6.0
営業利益				
運輸業	4,406	3,761	△ 644	△ 14.6
建設業	△ 185	△ 280	△ 94	—
流通業	583	501	△ 81	△ 13.9
不動産業	5,607	5,860	252	4.5
レジャー・サービス業	273	242	△ 30	△ 11.1
消去	90	188	98	109.3
合計	10,774	10,275	△ 498	△ 4.6

(通期連結業績予想)

	前連結会計年度	当連結会計年度 (予想)	増減額	率
	百万円	百万円	百万円	%
営業収益				
運輸業	42,441	42,460	18	0.0
建設業	32,317	23,010	△ 9,307	△ 28.8
流通業	138,520	136,940	△ 1,580	△ 1.1
不動産業	76,539	64,580	△ 11,959	△ 15.6
レジャー・サービス業	38,985	38,850	△ 135	△ 0.3
消去	△ 26,159	△ 22,630	3,529	—
合計	302,644	283,210	△ 19,434	△ 6.4
営業利益				
運輸業	8,097	5,850	△ 2,247	△ 27.8
建設業	306	△ 90	△ 396	—
流通業	817	800	△ 17	△ 2.1
不動産業	13,887	12,760	△ 1,127	△ 8.1
レジャー・サービス業	644	600	△ 44	△ 6.8
消去	△ 76	50	126	—
合計	23,676	19,970	△ 3,706	△ 15.7

2 鉄道事業旅客輸送人員及び収入内訳

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減率	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
輸送人員	千人	千人	%	千人
定期外	40,492	41,575	2.7	81,448
定期	74,533	76,044	2.0	146,559
計	115,025	117,620	2.3	228,007
旅客収入	百万円	百万円	%	百万円
定期外	8,129	8,190	0.7	16,361
定期	7,861	7,874	0.2	15,554
計	15,991	16,064	0.5	31,915